

人口・住宅を対象とする最近の統計調査結果の精度

Accuracy of Results of Statistical Surveys for Population and Housing

山田 茂 (Yamada Shigeru)

国土舘大学政経学部 (Kokushikan University Seikei Faculty)

ecyamada@kokushikan.ac.jp

本報告では、人口・世帯・住宅を対象とする最近の統計調査結果の精度を検討する。

とりあげる統計は、2012年就業構造基本調査、2013年住宅・土地統計調査・2011年～2014年国民生活基礎調査および各年次の労働力調査（2011年は第4四半期）である。

注目する調査項目は、「配偶関係」、「教育程度」、「世帯主の年齢」、「入居時期・過去の常住地」、「世帯人員」、「従業上の地位」、「住宅の所有関係」などである。

これらの項目の「不詳」数の動向および属性別「不詳」率の水準に注目し、共通の調査項目を持つ他の統計調査による調査結果との比較もおこなう。

「不詳」数は全般に増加傾向にあるが、一部の項目では減少がみられる。「不詳」率の水準自体は項目によってかなり異なり、対象世帯数の規模が大きい調査、1人世帯、大都市、集合住宅居住世帯などにおいて高かった。この傾向は以前の年次とほぼ同様であった。

また、集合住宅の世帯が高率の地域でも、オンライン回答方式の利用率が高い場合には、家計支持者の「従業上の地位不詳」率の上昇の発生が少なかった（13年住宅・土地統計）。

表1 「不詳」数の推移

(単位:万人)

年	配偶関係			教育程度				世帯主等の年齢				入居時期など		
	労調	就調	国調	労調	国民生活	就調	国調	労調	国民生活	就調	住調	就調	住調	国調
07	53	74		196			210	2	16	10		81		
08	57			214				1	15		319		929	
09	44			186				0	15					
10	61		207	238	1059		1338	0	5					531
11	69			233	316			1	12					
12	85	96		236	304	89		0	10	9		231		
13	80			234	1049			0	4		370		1136	
14	73			262	487			2	14					

国民生活基礎調査の大規模年は07年・10年・13年。就調/国調の入居時期は1/5年前の常住地。

表2 「家計を主に支える者の入居時期」不詳率

(単位:%)

住宅・土地統計 2013年 全国	民営借家の うち共同建て	UR 等	21大都市		東京10km圏	
				東京都区部		民営借家共同建て
21.7	41.6	31.2	34.4	47.8	51.6	63.0

この項目の回答は、選択肢(2009年以降は年単位、2008年までは3/5年単位)をマークする方式。